

市議会だより

高崎市議会ホームページ

高崎市議会

検索



主な掲載内容

- 第1回定例会の概要…………… 2～3
- 総括質疑…………… 4
- 一般質問…………… 5～11
- 委員会審査…………… 11
- 議案等審議結果…………… 12

就任あいさつ



ねぎし ゆきお
議長 根岸 赴夫

高崎市民の安心・安全、高崎市の発展のために市議会をさらに盛り上げていきたいと思っております。議会の円滑・公正な運営を期して職務を進めたいと思っておりますので、皆様のご協力とご支援をお願い申し上げます。



ごとう あきら
副議長 後藤 彰

副議長という大役を仰せつかりました。議員各位、執行部の皆様にご指導いただきながら、しっかりと根岸議長をサポートしていければと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

うらかな春の観音山公園

NO. 298

2025.4.30

発行 高崎市議会

編集 広報委員会

高崎市高松町35番地1

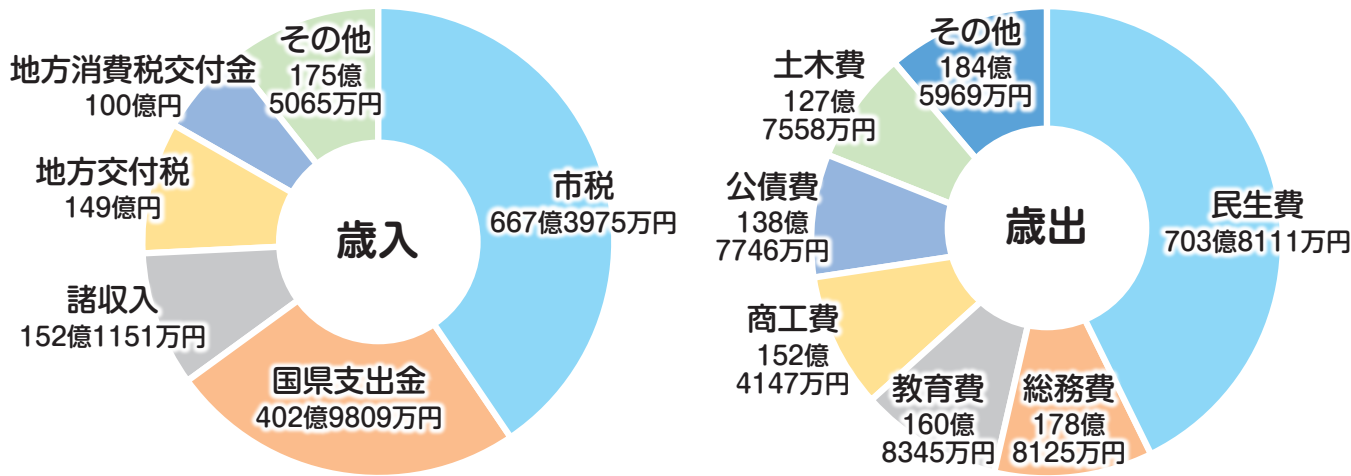
TEL 027(321)1281

PICK UP 令和7年度予算の概要

令和7年度の一般会計予算は1,647億円、前年度比2.1%の減となった。また、一般会計、特別会計、企業会計の総額は2,696億188万円、前年度比0.3%の減となった。

財源の確保を図るため、既存事業の抜本的な見直しを行うとともに、都市としてさらに成長・発展していくための施策から重点的に財源を配分した。

▶ 一般会計 1,647億円（前年度比－2.1%）



※万円未満を四捨五入しているため、予算額の内訳と合計が一致しません。

▶ 特別会計 797億9,572万円（前年度比＋2.5%）

・国民健康保険事業	336億7,345万円	・母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億870万円
・介護保険	394億1,453万円	・後期高齢者医療	63億7,987万円
・牛伏ドリームセンター事業	1億2,820万円	・農業集落排水事業	9,096万円

▶ 水道事業会計 104億1,836万円（前年度比＋2.1%）

▶ 公共下水道事業会計 146億8,780万円（前年度比＋5.3%）

新年度議案への討論

賛成 新風会
高崎市のさらなる成長・発展に向けて

学校給食費の一部無償化や、放課後児童クラブの施設の増設および長期休業期間の一時預かりを促進するなど、子育て環境の充実が着実に図られていることを高く評価する。また、中心市街地活性化や都市機能のさらなる充実が図られ、本市が次のステージに上がっていくことに期待する。

賛成 公明党
本市の市民福祉向上に資する予算編成

市税収入が増額となったのは、本市がこれまで行ってきた各種施策が実を結び、市内経済の成長に寄与したものと思われる。また、移動期日前投票所の開設や有害鳥獣対策事業の拡充などを盛り込んだ予算編成を高く評価する。

同意した人事案件

● 監査委員	なぐも たかし 南雲 孝志 氏
● 人権擁護委員候補者	はらだ まさかず 原田 昌一 氏
//	あくつ しやういち 阿久津 正一 氏
//	おおくぼ やすこ 大久保 康子 氏

請願の審議結果

提出された下記の請願を審議した結果、賛成少数で不採択となりました。

- 請願第1号
選択的夫婦別姓制度をただちに導入するための国会審議を求める意見書の採択について

令和7年 第1回定例会

新年度予算を可決

令和7年第1回定例会は、下記の日程により27日間の会期で開かれました。

本定例会では、市長が新年度予算議案についての施政方針や概要を示し、これに対し各会派の代表者が総括質疑を行い、また25人の議員が市政に対して一般質問を行いました。新年度予算などの議案53件及び議員提出議案3件を原案のとおり可決し、監査委員及び人権擁護委員候補者の人事案件4件に同意しました。なお、請願1件は不採択となりました。

最終日には、議長・副議長の選挙を行い、議長に根岸赴夫議員、副議長に後藤彰議員が就任しました。

定例会の流れ | 会期：令和7年2月20日▶3月18日（27日間）

2/20 開会	議案上程、施政方針
2/21、25	提案説明、総括質疑（※総括質疑の内容はP4）
2/26～28、3/4	25人の議員が市政に対して一般質問（※詳しい内容はP5～11）
3/7、3/10～12	常任委員会、特別委員会で付託された議案を審査（※詳しい内容はP11）
3/18 閉会	付託された議案等の委員長報告～討論～議決（※審議結果はP12） 議長・副議長の選挙

PICK UP 令和7年度の主要事業

※ **新**：新規事業 **拡**：拡大事業

新 踏切道の改良への補助 6,000万円

上信電鉄沿線の第4種踏切道を第1種踏切道へ改良するための整備費を補助する。
地元住民の合意により廃止するものを除き、令和7年度から11年度までの5年間で整備する。

新 住まいの防犯対策補助金 1,000万円

70歳以上の高齢者がいる世帯に対し、空き巣や強盗等への防犯対策として、カメラ付きインターホンなど7種類の防犯対策品の購入・設置に対して補助を行う。
（補助率：1/2、補助上限：4万円/件）



新 給食費の一部無償化



子育て世帯の経済的負担を軽減するため、学校給食費を一部無償化する。
● 第1子：1割軽減
● 第2子以降：無償化

新 拡 放課後児童クラブの充実 11億4,222万円

放課後児童クラブを必要とする児童の増加に対応するため、クラブの増設を進めるとともに、支援員への処遇改善事業を継続して実施する。

- 塚沢、城東、桜山小学校区のクラブ整備 … 4,345万円
- 学校長期休業期間一時預かり促進事業補助金 … 3,000万円
- 高学年児童受入促進事業補助金 … 1,000万円

拡 豊岡だるま駅設置事業 8億5,742万円

公共交通網の強化と地域住民の利便性向上のため、JR信越本線北高崎駅・群馬八幡駅間に新駅を設置する。
令和9年3月開業予定。



- 駅前広場整備工事 … 4,510万円
- 駅施設設置工事負担金 … 7億4,947万円
- 踏切拡幅工事負担金 … 5,197万円

一般質問

議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問したりすることをいいます。(※質問者順に掲載)

質問 放課後児童クラブに関する2つの新規事業の概要は。
答弁 学校長期休業期間一時預かり促進事業補助金は、長期休業中に児童を受け入れたクラブに対し補助金を支給するもので、他の小学校区の児童を受け入れた場合は補助金の額を2倍にしている。高学年児童受入促進事業補助金は、高学年児童を10人以上追加で受け入れた場合に、施設の拡充整備等に上限150万円、支援員2人以上の増員に上限50万円を支給するものである。
質問 高崎スマート・C産業団地A・B地区に対する支援規模と今後のスケジュールは。
答弁 現時点では、初期投資と運営管理に対して約35億円、A・B地区の連絡橋の整備に約8億円を見込んでいます。今後の予定は、令和7年度中に設計業務、その後建設工事に着手し、令和9年度中の完成を目指していると同っています。

質問 文化財は保存と活用との両輪により文化財保護につながると考える。上野三碑を地域の宝として守り、活用していくための取り組みは。
答弁 本市では、県や関係する団体・個人と共に上野三碑普及推進会議を組織し、官民一体で保護・普及を推進している。また、民間ボランティア団体とも連携し、上野三碑の活用に取り組んでいる。令和8年2月には、金井沢碑建立1300年を迎えるため、記念事業を計画している。
質問 上野三碑周辺の遺跡保存のための発掘調査の状況は。
答弁 多胡碑周辺遺跡は、平成23年度から発掘調査を開始し、令和2年に上野国多胡郡正倉跡として国指定史跡となった。また、令和5年に市指定史跡となった山ノ上西古墳については、令和7年度から国の補助を受け、発掘調査を予定している。

質問 避難所の混雑状況をリアルタイムで周知し、空いている避難所に誘導することの必要性について本市の考えは。
答弁 避難所の混雑や空き状況の周知は、避難者の安全と快適な生活を確保するために重要と認識しているが、適切な情報を提供する仕組みや体制を整備する必要があることから、既に導入している他市の事例等を参考に研究したい。
質問 指定避難所の非常用電源や発電機等の整備状況は。
答弁 主な避難所85カ所にカセットボンベやガソリンで動く発電機を配備している。各避難所にはカセットボンベ20本を配備しており、約10時間の稼働が可能となっているほか、災害時応援協定を締結している団体等からのガソリンの提供も想定している。また、令和6年度に3台購入した電気自動車可動式電源として活用することもできる。

質問 農家数が減少し、自治体は耕作放棄地の解消などに努めているが、耕作していない農地の利活用への規制について、市はどう考えるか。
答弁 食料の安定的な供給のためには、生産の基盤である農地を良好な状態で確保することが重要であり、農業振興地域制度と農地転用許可制度によりその確保と適正利用が図られている。しかし、国内の農地面積が減少し続けていることから、農地確保のためのさまざまな施策が実施されている。その一つが令和6年度末の策定が求められている地域計画である。地域農業の将来の在り方と農地の将来利用者を定めた目標地図からなる市町村計画であり、計画策定後は、計画範囲内にある農地の利用について関係者による協議が行われる。このような取り組みを通じ、今後も農地の確保に取り組んでいく。

総括質疑

新年度予算や市長の施政方針に対して、各会派の代表者が総括質疑を行いました。
 ※QRコードから録画映像をご覧ください。

新風会



質疑 令和7年度予算の特徴と編成に当たり重視した点は。
答弁 人件費や物価の高騰に直面する中、学校給食費一部無償化の開始や、児童相談所の開所に向けた人員増などが予定されていることを踏まえ、事務的経費等を削減するとともに、各課定員・職員配置の見直しを行った。
 歳出では、市内経済の活性化など高崎の発展と活力を持続させる政策に引き続き重点的に取り組むと同時に、子ども・子育てや教育施策、高齢者の安心・安全施策に手厚く配分した手堅い予算編成ができたものと考えている。
質疑 箕郷多目的運動場(仮称)の整備状況と今後のスケジュールは。
答弁 箕郷多目的運動場(仮称)は、令和5年度から着手しており、これまでに整備予定地の測量や地質調査、運動場整備に係る実施設計等を行ってきた。令和7年度からは造成工事や本体工事等に着手

し、幅広い市民が利用でき、地域の防災拠点としての役割を果たす施設となるよう整備を進めていく。

市民クラブ



質疑 令和7年度に新設する放課後児童クラブ支援課では、どんなことを行うのか。
答弁 本市では、これまでも多くの児童が利用できるような各クラブと連携を図って対応してきた。しかし、共働き世帯やひとり親世帯の増加によって放課後児童クラブの利用ニーズが高まっていることに加え、運営に携わる保護者の負担の増大や施設・支援員の不足等、各クラブが課題を抱えており、これらに対し重点的に対応するため、新たな課を設置し、運営形態や課題に応じた効果的な支援を実施していくものである。
公明党
逆瀬川 義久
質疑 令和7年度に大幅に拡充する学校体育館への空調設備について、設置の考え方は。

また、学校給食室への空調設備の設置も倍増となるが、現在の設置状況は。

答弁 学校活動における熱中症等の健康被害対策と避難所の環境改善のため、令和4年度から学校体育館への空調設備の設置を順次進めており、令和7年度は中学校10校への設置を予定している。また、学校給食室の空調設備は、令和7年度に8校設置予定で、これにより進捗率は全体の59%となる見込みである。

たかさき未来

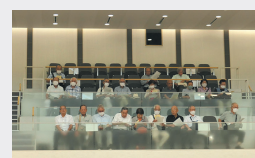


質疑 高校生の通学手段として、防犯や交通安全の観点からも公共交通利用の要望が大きくなると思うが、新年度の利用促進の取り組みは。
答弁 物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和7年度から高校生等通学支援事業の1カ月当たりの控除額を2万円から1万5千円に引き下げる。このことで補助対象者の拡大につながり、公共交通機関の利用促進に寄与すると考えている。

議会をしてみよう

傍聴席で

本会議はどなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、議会棟5階にある傍聴受付で住所・氏名を記入して入場してください。
 傍聴席は、車いす用の2席を含め78席あります。
 ぜひお出かけください。



インターネットで

本会議の様様をライブ中継や録画配信しています。市議会ホームページの「議会中継・会議録検索システム」からアクセスしてご覧ください。
 スマートフォンやタブレット端末からもご利用いただけます。



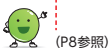
複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、ルート検索・予約・決済などをスマートフォンを利用して一括で行うサービス。群馬県が令和5年3月から運用を開始している。

国内人材を確保することが困難な状況にある産業分野において、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れることを目的とする制度。2018年に可決・成立した改正出入国管理法により在留資格「特定技能」が創設され、2019年4月から受け入れが可能となった。

質問 令和6年6月開所の高齢者福祉なんでも相談センターの成果と、改善したことは。
答弁 開所から令和7年1月末日までの相談件数は、総合相談が627件、専門相談が124件、合計751件である。専門相談では司法書士等への相談に加え、弁護士相談や少人数でのミニセミナーも開始しており、今後もメニューを追加し、充実を図りたい。
質問 40〜64歳で16の特定疾病により要介護・要支援認定を受けている人は何人いるのか。また、介護SOSサービスを利用可能にできないか。
答弁 令和6年12月末現在、市内での該当者は383人である。介護SOSサービスは、要介護認定の有無などを一切問わず、65歳以上の市民が利用可能としてきたが、64歳以下でも介護が必要な人であればサービスが利用できるよう、速やかに対処する。

質問 放課後児童クラブの課題は地域ごとに異なるが、どのように把握し施策を講じていくのか。今後の方針は。
答弁 本市の放課後児童クラブは主に小学校区ごとに組織された運営委員会により運営されている。まずは、クラブの実態を各運営委員会の役員や保護者、支援員から聞き取り、課題や問題の洗い出しを行う。その後、それぞれの校区・地域ごとに解決に向けた効果的な対策を運営委員会と協議・検討を行い、早急な解決を図っていきたい。
質問 放課後児童クラブの課題は日々の生活に直結し、早急な対応が求められるが、優先順位等どう対応する考えか。
答弁 課題解決の支援策も校区ごとに異なってくると認識している。新たに設置する放課後児童クラブ支援課で、それぞれのクラブの実態に合わせた支援策を検討していく。

質問 千人を超える不登校児童・生徒のうち、約400人いると思われることもつながつていない児童・生徒のため、オンラインサポート校やメンタルフレンド制度を導入する考えは。
答弁 オンラインサポート校は、教員の確保が難しいことから現在検討していない。メンタルフレンド制度は、外部とのつながりや精神的な支えにつながる支援と考えており、今後、先進事例等を研究する。
質問 経済的支援としてフリースクール利用児童・生徒支援補助金を検討してはどうか。
答弁 民間のフリースクールは、学校に通えない子どもがさまざまな体験をしたり過ごしたりする場であると認識している。フリースクールに補助金を出すことは、市が条件等を課すことになり、特色ある自由な運営を妨げることにつながるため検討していない。

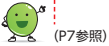


質問 令和6年度末に策定を予定している地域計画を、7年度以降どう運用するのか。
答弁 令和7年度以降は、策定を予定している地域計画を基に、地域ごとに協議の場を設け、計画の精度向上に努めていく。協議の場では、目標地図に位置付けられる担い手の追加や変更、農用地の利用方法の変更および農業以外の用途に供するため地域計画の区域からの除外などを適宜行う必要があるため、本市においては年に2回の開催を予定している。開催方法については、協議の場に参加する農業者の負担等を考慮しながら日程等を含め検討していく。また、地域農業の振興を図る上で新たな課題などが発生した場合、必要に応じて協議の場を開催し、農用地の効率的かつ総合的な利用に関する取り組みを進めていきたいと考えている。

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、市町村が農用地等として利用すべき土地を農用地区域として設定した区域内の農用地について、農業以外の用途に利用することを制限する制度。

農地法に基づき、優良農地を確保するため、農地の優良性や周辺の土地利用状況等により農地を区分し、適正な農地転用を図るための制度。

質問 生活困窮を抱える世帯からの相談への対応は。また、子ども食堂やフードバンクなどの社会資源との連携は。
答弁 生活困窮の相談の中には差し迫った状況下にある場合もあり、特に乳幼児がいる場合は迅速に児童相談所と協議し、一時保護の要請をしている。また、社会資源の活用は虐待の予防や早期発見にもつながると考えており、本市が開所する児童相談所を中心に、子どもを守る意識を高められるよう取り組みたい。
質問 GunMaas導入に当たり、バスの利便性向上のために高崎駅西口にデジタル案内板を設置してはどうか。
答弁 デジタル表記の案内板は、市民サービスの向上につながる取り組みと考えるが、導入や維持管理に多額の費用がかかるなどの課題もあることから、必要性や効果的な整備手法を研究していきたい。



質問 1歳児の保育士の配置基準について、県は国の配置加算の取得を前提に、新たな加算補助を発表しており、非認知能力の育成やインクルーシブ保育への取り組みを要件としているが、本市の対応は。
答弁 県が発表した1歳児4人に対し1人の保育士を配置した場合の人件費相当分の補助は、国が実施予定の1歳児配置改善加算を取得していることを前提としているが、現時点では詳細が具体的に示されていない。今後、国や県の動向を注視しながら、必要な措置を検討していきたい。
質問 食料確保の問題を抱える子ども食堂に対し、本市として積極的に支援する考えは。
答弁 子ども食堂の運営に市が財政支援するとなると、運営時の衛生管理や栄養管理等、制度としての枠組みを強いることにつながるため、現時点では難しいものと考えている。

質問 本市が実施している歯科健診事業の実施状況は。
答弁 幼児期には1歳6カ月、2歳、3歳で歯科健診を実施しており、3歳で虫歯が1本もない幼児は平成25年度85・1%、平成30年度90%、令和5年度95・2%と年々向上している。また、大人向けには20〜70歳までの間、10年ごとに成人歯科健診を受診できる。
質問 小・中学校での歯科指導、啓発などの内容と成果は。
答弁 学校歯科医による歯科健診、給食後の歯磨き等を通じて歯磨き習慣の定着を図っているほか、よい歯のコンクールやポスター・標語の募集など、啓発活動も行っている。これらの取り組みにより、永久歯に虫歯のない児童・生徒の割合は平成30年度の小学校85・4%、中学校69・7%に対し、令和6年度は小学校90・9%、中学校78・3%と着実に増加している。

質問 労働人口確保のため、外国人労働者の継続した雇用に伴う企業負担に対し、本市が支援する考えは。
答弁 特定技能制度による外国人雇用は各事業者に大きな負担となっていると認識している。中小企業資格取得支援事業や職場環境改善事業等、本市独自の支援策を継続するとともに、国の定める特定技能制度の動向を注視し、市内事業者が抱える諸課題へ適切に対応できるよう努めていく。
質問 国勢調査で調査不能とする場合の判断基準や対応は。
答弁 国勢調査は国の指針で世帯を直接訪問する方式としており、面会できるまで訪問することが調査員の大きな負担となっている。理不尽な対応を受けるなど調査の継続が困難な場合は市職員が同行するなどの支援に努め、身の危険を感じるなどの対応へは調査不能とし安全を確保したい。



生活困窮者支援に厚た社会資源の活用と連携
GunMaas
中村さと美
(公明党)

保育環境の改善
子どもの貧困対策
伊藤敦博
(日本共産党)

健口寿命の延伸に向けた、歯と口の健康維持への取り組み
松本賢一
(新風会)

外国人労働者との共生
令和7年国勢調査
高橋美奈雄
(市民クラブ)

有機フッ素化合物のうち、ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物の総称。PFASの中でも、ペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）およびペルフルオロオクタン酸（PFOA）は、水質管理目標設定項目に位置付けられている。

質問 本市におけるふるさと納税の現状は。
答弁 令和6年度は、令和7年1月末時点で寄付件数が5万127件、寄付金額は9億4202万円で、令和5年度と比較すると寄付件数・寄付金額共に3倍以上に増加している。ふるさと納税返礼品の登録状況は、登録事業者数が111者、返礼品数が337商品となっている。

質問 地域の雇用拡大、経済波及効果なども期待できる本市の新たな返礼品の発掘に向けた取り組みは。
答弁 本市のふるさと納税における返礼品は、農産物、加工食品、日用品、体験型など多岐にわたるが、まだ発掘できていない返礼品となり得るものもある。市内に潜在するさまざまな種類や形態の返礼品を広く募集するなど、新たな返礼品の発掘に向けた取り組みを継続していきたい。

質問 令和6年度は、令和7年1月末時点で寄付件数が5万127件、寄付金額は9億4202万円で、令和5年度と比較すると寄付件数・寄付金額共に3倍以上に増加している。ふるさと納税返礼品の登録状況は、登録事業者数が111者、返礼品数が337商品となっている。

質問 地域の雇用拡大、経済波及効果なども期待できる本市の新たな返礼品の発掘に向けた取り組みは。
答弁 本市のふるさと納税における返礼品は、農産物、加工食品、日用品、体験型など多岐にわたるが、まだ発掘できていない返礼品となり得るものもある。市内に潜在するさまざまな種類や形態の返礼品を広く募集するなど、新たな返礼品の発掘に向けた取り組みを継続していきたい。

質問 地域の雇用拡大、経済波及効果なども期待できる本市の新たな返礼品の発掘に向けた取り組みは。
答弁 本市のふるさと納税における返礼品は、農産物、加工食品、日用品、体験型など多岐にわたるが、まだ発掘できていない返礼品となり得るものもある。市内に潜在するさまざまな種類や形態の返礼品を広く募集するなど、新たな返礼品の発掘に向けた取り組みを継続していきたい。

質問 令和6年度は、令和7年1月末時点で寄付件数が5万127件、寄付金額は9億4202万円で、令和5年度と比較すると寄付件数・寄付金額共に3倍以上に増加している。ふるさと納税返礼品の登録状況は、登録事業者数が111者、返礼品数が337商品となっている。

質問 地域の雇用拡大、経済波及効果なども期待できる本市の新たな返礼品の発掘に向けた取り組みは。
答弁 本市のふるさと納税における返礼品は、農産物、加工食品、日用品、体験型など多岐にわたるが、まだ発掘できていない返礼品となり得るものもある。市内に潜在するさまざまな種類や形態の返礼品を広く募集するなど、新たな返礼品の発掘に向けた取り組みを継続していきたい。

質問 地域の雇用拡大、経済波及効果なども期待できる本市の新たな返礼品の発掘に向けた取り組みは。
答弁 本市のふるさと納税における返礼品は、農産物、加工食品、日用品、体験型など多岐にわたるが、まだ発掘できていない返礼品となり得るものもある。市内に潜在するさまざまな種類や形態の返礼品を広く募集するなど、新たな返礼品の発掘に向けた取り組みを継続していきたい。

質問 令和6年度は、令和7年1月末時点で寄付件数が5万127件、寄付金額は9億4202万円で、令和5年度と比較すると寄付件数・寄付金額共に3倍以上に増加している。ふるさと納税返礼品の登録状況は、登録事業者数が111者、返礼品数が337商品となっている。

質問 地域の雇用拡大、経済波及効果なども期待できる本市の新たな返礼品の発掘に向けた取り組みは。
答弁 本市のふるさと納税における返礼品は、農産物、加工食品、日用品、体験型など多岐にわたるが、まだ発掘できていない返礼品となり得るものもある。市内に潜在するさまざまな種類や形態の返礼品を広く募集するなど、新たな返礼品の発掘に向けた取り組みを継続していきたい。

質問 地域の雇用拡大、経済波及効果なども期待できる本市の新たな返礼品の発掘に向けた取り組みは。
答弁 本市のふるさと納税における返礼品は、農産物、加工食品、日用品、体験型など多岐にわたるが、まだ発掘できていない返礼品となり得るものもある。市内に潜在するさまざまな種類や形態の返礼品を広く募集するなど、新たな返礼品の発掘に向けた取り組みを継続していきたい。

子どもの兄や姉に相当する年代で児童福祉に理解のある人が、不登校などの子どもの話し相手や遊び相手になり、気持ちの安定と自信、意欲を引き出して、健全な育成を支援することを目的としたボランティア制度。

質問 ICT教育の効果を感じずる声もあるが、本市ではデジタル教科書の活用による学習内容の定着をどのように捉えているのか。また、今後の方向性は。
答弁 本市では英語科と算数・数学科のみデジタル教科書を導入しており、マイナスの影響は特に認められていない。現在は紙の教科書と併用しているが、今後の方向性は国の方針や実証実験の結果を参考に研究していく。

質問 民生委員の活動をサポートする協力員を設置し、負担軽減に取り組む考えは。
答弁 本市では、市内29カ所の高齢者あんしんセンターや、昨年6月に開設した高齢者福祉なんでも相談センターが民生委員との連携を図り、サポートする体制を整えている。協力員については、本市の民生委員の活動状況や他市の事例等を参考に研究したい。

質問 令和6年9月、井野川や一貫堀川周辺地域で大雨による浸水被害が発生したが、浸水被害を防ぐための対応は。
答弁 集中豪雨による浸水被害の軽減に向け速やかに対応するため補正予算を計上した。上流からの雨水が低地部に集中しないよう、水路の上流部分において流下方向を変える水路の改修工事や、既設水路を暗渠化し、河川の水位が上昇しても土地の高低差や水位差を利用して雨水を強制的に河川に排水する水路整備などの対策を講じ、浸水被害の軽減に向け取り組んでいきたい。

質問 吉井地域の小串・長根にあるコミュニティセンターの管理運営を見直す考えは。
答弁 当該施設は職員を配置しておらず、区長らにより管理されてきたが、負担感により担い手が少なくなることも考えられるため地域の意見を聞きながら研究していきたい。

質問 令和6年9月、井野川や一貫堀川周辺地域で大雨による浸水被害が発生したが、浸水被害を防ぐための対応は。
答弁 集中豪雨による浸水被害の軽減に向け速やかに対応するため補正予算を計上した。上流からの雨水が低地部に集中しないよう、水路の上流部分において流下方向を変える水路の改修工事や、既設水路を暗渠化し、河川の水位が上昇しても土地の高低差や水位差を利用して雨水を強制的に河川に排水する水路整備などの対策を講じ、浸水被害の軽減に向け取り組んでいきたい。

質問 吉井地域の小串・長根にあるコミュニティセンターの管理運営を見直す考えは。
答弁 当該施設は職員を配置しておらず、区長らにより管理されてきたが、負担感により担い手が少なくなることも考えられるため地域の意見を聞きながら研究していきたい。

質問 吉井地域の小串・長根にあるコミュニティセンターの管理運営を見直す考えは。
答弁 当該施設は職員を配置しておらず、区長らにより管理されてきたが、負担感により担い手が少なくなることも考えられるため地域の意見を聞きながら研究していきたい。

質問 吉井地域の小串・長根にあるコミュニティセンターの管理運営を見直す考えは。
答弁 当該施設は職員を配置しておらず、区長らにより管理されてきたが、負担感により担い手が少なくなることも考えられるため地域の意見を聞きながら研究していきたい。

質問 吉井地域の小串・長根にあるコミュニティセンターの管理運営を見直す考えは。
答弁 当該施設は職員を配置しておらず、区長らにより管理されてきたが、負担感により担い手が少なくなることも考えられるため地域の意見を聞きながら研究していきたい。

質問 吉井地域の小串・長根にあるコミュニティセンターの管理運営を見直す考えは。
答弁 当該施設は職員を配置しておらず、区長らにより管理されてきたが、負担感により担い手が少なくなることも考えられるため地域の意見を聞きながら研究していきたい。

質問 令和6年度は、令和7年1月末時点で寄付件数が5万127件、寄付金額は9億4202万円で、令和5年度と比較すると寄付件数・寄付金額共に3倍以上に増加している。ふるさと納税返礼品の登録状況は、登録事業者数が111者、返礼品数が337商品となっている。

質問 地域の雇用拡大、経済波及効果なども期待できる本市の新たな返礼品の発掘に向けた取り組みは。
答弁 本市のふるさと納税における返礼品は、農産物、加工食品、日用品、体験型など多岐にわたるが、まだ発掘できていない返礼品となり得るものもある。市内に潜在するさまざまな種類や形態の返礼品を広く募集するなど、新たな返礼品の発掘に向けた取り組みを継続していきたい。

質問 地域の雇用拡大、経済波及効果なども期待できる本市の新たな返礼品の発掘に向けた取り組みは。
答弁 本市のふるさと納税における返礼品は、農産物、加工食品、日用品、体験型など多岐にわたるが、まだ発掘できていない返礼品となり得るものもある。市内に潜在するさまざまな種類や形態の返礼品を広く募集するなど、新たな返礼品の発掘に向けた取り組みを継続していきたい。

質問 地域の雇用拡大、経済波及効果なども期待できる本市の新たな返礼品の発掘に向けた取り組みは。
答弁 本市のふるさと納税における返礼品は、農産物、加工食品、日用品、体験型など多岐にわたるが、まだ発掘できていない返礼品となり得るものもある。市内に潜在するさまざまな種類や形態の返礼品を広く募集するなど、新たな返礼品の発掘に向けた取り組みを継続していきたい。

質問 地域の雇用拡大、経済波及効果なども期待できる本市の新たな返礼品の発掘に向けた取り組みは。
答弁 本市のふるさと納税における返礼品は、農産物、加工食品、日用品、体験型など多岐にわたるが、まだ発掘できていない返礼品となり得るものもある。市内に潜在するさまざまな種類や形態の返礼品を広く募集するなど、新たな返礼品の発掘に向けた取り組みを継続していきたい。

質問 令和6年度は、令和7年1月末時点で寄付件数が5万127件、寄付金額は9億4202万円で、令和5年度と比較すると寄付件数・寄付金額共に3倍以上に増加している。ふるさと納税返礼品の登録状況は、登録事業者数が111者、返礼品数が337商品となっている。

質問 地域の雇用拡大、経済波及効果なども期待できる本市の新たな返礼品の発掘に向けた取り組みは。
答弁 本市のふるさと納税における返礼品は、農産物、加工食品、日用品、体験型など多岐にわたるが、まだ発掘できていない返礼品となり得るものもある。市内に潜在するさまざまな種類や形態の返礼品を広く募集するなど、新たな返礼品の発掘に向けた取り組みを継続していきたい。

質問 地域の雇用拡大、経済波及効果なども期待できる本市の新たな返礼品の発掘に向けた取り組みは。
答弁 本市のふるさと納税における返礼品は、農産物、加工食品、日用品、体験型など多岐にわたるが、まだ発掘できていない返礼品となり得るものもある。市内に潜在するさまざまな種類や形態の返礼品を広く募集するなど、新たな返礼品の発掘に向けた取り組みを継続していきたい。

質問 地域の雇用拡大、経済波及効果なども期待できる本市の新たな返礼品の発掘に向けた取り組みは。
答弁 本市のふるさと納税における返礼品は、農産物、加工食品、日用品、体験型など多岐にわたるが、まだ発掘できていない返礼品となり得るものもある。市内に潜在するさまざまな種類や形態の返礼品を広く募集するなど、新たな返礼品の発掘に向けた取り組みを継続していきたい。

質問 地域の雇用拡大、経済波及効果なども期待できる本市の新たな返礼品の発掘に向けた取り組みは。
答弁 本市のふるさと納税における返礼品は、農産物、加工食品、日用品、体験型など多岐にわたるが、まだ発掘できていない返礼品となり得るものもある。市内に潜在するさまざまな種類や形態の返礼品を広く募集するなど、新たな返礼品の発掘に向けた取り組みを継続していきたい。



小野 聡子
(公明党)

中小企業等の「稼ぐ力」向上への支援
高齢者等買い物代行サービスの柔軟な対応

質問 Bizモデルを取り入れる考えは。また、中小企業給与改善奨励事業の第3弾を期待するが、実施する考えは。

答弁 本市では、まちなか経済情報センターや産業創造館で多岐にわたる相談に対応できる体制を整えているが、他自治体の事例も参考に、より効果的な支援に努めたい。また、中小企業給与改善奨励金は国の臨時交付金を財源に実施したもので、第3弾の実施については国の動向や市全体の予算を見ながら判断したい。

質問 高齢者等買物代行事業を柔軟に運用し、高齢者の買い物の送迎をサポートする仕組みはできないのか。

答弁 本市の高齢者に対する移動支援は、おとしよりぐりりんタクシーを中心に地域の実情に応じた支援を継続していきたいと考えている。今後利用者への声を傾け、買い物機会の増加に努めていく。



三島 久美子
(たかさき未来)

本市の環境政策
中心市街地の活性化

質問 本市が廃プラスチックの分別収集を行わない理由は。

答弁 プラスチック製品へのリサイクル施設が県内になく、運搬による環境負荷やコスト増加等を勘案し、本市では廃プラスチックのうち軟らかいものは可燃ごみとして、固いものは不燃ごみとして破碎の上焼却している。しかし、令和4年度に分別収集・資源化が努力義務となったことから、今後、コストや市民負担などを総合的に勘案し、適切なリサイクル方法を研究していく。

質問 お店ぐるりんタクシーのこれまでの成果をいかに分析し、今後の課題をどのよう

答弁 お店ぐるりんタクシーは令和元年の運行開始以来、延べ約18万人、1日平均約100人が利用している。今後も街中回遊手段の一つとして、さらなる周知やルートの見直しを研究していきたい。



荒木 征二
(たかさき未来)

デジタル行政の推進
上信電鉄の利用増進策

質問 高校生のバス通学にマイナンバーカードを活用し、利用推進していく考えは。

答弁 令和7年度から参加予定のGunMaasにおいて、交通系ICカードとマイナンバーカードの情報をもつにすることにより個人の属性に応じた割引サービスが提供可能となるが、マイナンバーカードが高校生という情報を持つていないため、対象範囲の在り方や財政負担等の課題を考慮し、今後より良い方法を研究していきたい。

質問 上信電鉄の利用促進策としてパーク・アンド・ライド駐車場の整備が効果的と考えるが、本市の考えは。

答弁 駐車場の整備は、駅周辺の道路整備や用地の確保など、実施のためにはさまざまな課題がある。費用対効果も踏まえ、利用者確保につながる取り組みを県や沿線市町村等と協議していきたい。



長壁 真樹
(新風会)

榛名地域の観光振興と課題

質問 榛名湖上ステージ整備の概要と今後の工事計画は。

答弁 護岸側に300人座れる観客席を整備し、湖上には可動式ステージを設置する。ロックなどの音楽イベントを中心に開催し、榛名湖畔の新たなにぎわいの創出を図る。工事日程は令和7、8年度に護岸観客席の改修、8、9年度の春先に湖上ステージと周辺整備を予定しており、9年度中にはオープニングイベントが開催できると考えている。

質問 室田地域3小学校の統合について、本市の考えは。

答弁 令和7年2月に、上室田、中室田、下室田小学校の統合に向けた要望書が市と教育委員会に提出され、今後統合に向けた検討を始めていく。統合というのは安易に規模のみで結論付けるのではなく、慎重に議論していく必要があると思うが、結論は速やかに出したいと考えている。



柄沢 高男
(新風会)

クビアカツヤカミツリの生態と対策

質問 本市でも確認されたクビアカツヤカミツリの生態は。

答弁 体長約20、40ミリメートル、胸部が赤く、体は艶のある黒色をし、繁殖力が非常に強い害虫で、サクラをはじめモモやウメなどのバラ科の樹木に寄生する。本県では平成27年に東毛地域で確認され、30年1月には特定外来生物に指定されており、全国14都府県に被害が拡大している。

質問 本市が実施している果樹に対する被害対策は。

答弁 大きな被害が確認された樹木は伐採し、粉砕処理をしており、伐採に係る処理費用の全額負担や防除対策用資機材の導入などの支援も実施している。また、果樹を守るには農家の防除意識、防除活動が最も重要となるため、令和6年8月に市と果樹生産団体で組織する対策協議会を設立した。今後も県やJAなどと連携し、適切に対応したい。

委員会審査

各常任委員会および各特別委員会において、付託された議案などを審査しました。質疑、答弁の一部を掲載します。

総務常任委員会

質疑 令和7年度から運営を開始する伝統文化の館の運営方針は。

答弁 華道、茶道、邦楽など、日本文化の活動の場として活用する予定で、高崎市文化協会加盟団体を中心とした団体による利用を考えている。

開館日は水曜日から日曜日までの週5日で、職員は嘱託職員と臨時職員を計5人配置し、開館日には1人常駐する予定である。

市民経済常任委員会

質疑 市内循環バスぐるりと高崎アリーナシャトルバスに係る予算を減額した理由と、運行ダイヤ改正の内容は。

答弁 労働基準の改正や運転手不足に対応するため、利用者の少ない時間帯の減便を実施することに伴う減額である。また、アリーナシャトルについては午前8時から午後8時の間、高崎駅西口を40分間隔で発車する運行計画とする。

子育て支援・定住人口増加対策特別委員会

質疑 本市の里親の人数と登録状況は。

答弁 里親登録数は42世帯で、前年より5世帯増加している。登録数が多いほど里親への委託率が高くなる傾向にあるため、本市の児童相談所開所後には登録数を増やしていけるよう努めたい。

教育福祉常任委員会

質疑 民間プール施設利用委託料の内容は。

答弁 プール施設が老朽化している学校のうち、維持管理費および改修費の縮減が見込める学校を対象に、学校生活に支障がない移動距離に立地する民間のスイミングスクールを利用し、水泳の授業を行うもので、監視員1人の配置や送迎バスの利用も想定している。また、対象の学校は4、5校程度を想定しており、これから選定していく。

建設水道常任委員会

質疑 雨水対策工事の内容は。

答弁 令和7年度は、倉賀野町、中豊岡町、箕郷町上芝において排水路の整備工事、京目町において水門の改築工事などを予定している。

質疑 レストハウス建設工事の今後の予定は。

答弁 現在、歩道橋の接続工事に関わる国土交通省との協議、工事の発注をしており、本体工事は令和8年度以降の着手を目指している。

都市集客施設整備特別委員会

質疑 再開発事業文化財発掘経費の概要は。

答弁 発掘調査を行う場所は高松町にある西部児童相談所の西側の土地で、栄町の再開発事業の地権者である高崎年金事務所が当該地に移転したい意向があるため、調査を実施するものである。

議案等審議結果

件 名		結 果
報 告		
第 1 号	専決処分の報告	－
第 2 号	専決処分の報告	－
承 認		
第 1 号	専決処分の承認（令和 6 年度一般会計補正予算(第 7 号)）	承認
議 案		
第 1 号	市の区域内の字の区域の廃止	可決
第 2 号	財産の取得（中学校教師用指導書）	可決
第 3 号	高額療養費貸付基金条例の廃止	可決
第 4 号	民生委員定数条例の一部改正	可決
第 5 号	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第 6 号	市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決
第 7 号	水道事業における布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の一部改正	可決
第 8 号	一般会計（第 8 号）	可決
第 9 号	国民健康保険事業特別会計（第 4 号）	可決
第10号	介護保険特別会計（第 4 号）	可決
第11号	牛伏ドリームセンター事業特別会計（第 2 号）	可決
第12号	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計（第 1 号）	可決
第13号	後期高齢者医療特別会計（第 3 号）	可決
第14号	農業集落排水事業特別会計（第 3 号）	可決
第15号	水道事業会計（第 4 号）	可決
第16号	公共下水道事業会計（第 3 号）	可決
第17号	包括外部監査契約の締結	可決
第18号	刑法の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可決
第19号	栄養士法の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可決
第20号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号及び特定個人情報の利用並びに特定個人情報の提供に関する条例等の一部改正	可決
第21号	事務分掌条例の一部改正	可決
第22号	芸術劇場設置及び管理に関する条例の一部改正	可決
第23号	伝統文化の館設置及び管理に関する条例の制定	可決
第24号	一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	可決
第25号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可決
第26号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	可決
第27号	職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	可決
第28号	職員退職手当に関する条例の一部改正	可決
第29号	保護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決

件 名		結 果	
第30号	児童相談所設置条例の制定	可決	
第31号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	
第32号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	
第33号	乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	可決	
第34号	市立保育所設置条例の一部改正	可決	
第35号	指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	
第36号	障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	
第37号	保健所関係使用料及び手数料条例の一部改正	可決	
第38号	建築基準法関係手数料条例の一部改正	可決	
第39号	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律関係手数料条例の一部改正	可決	
第40号	宅地造成及び特定盛土等規制法関係手数料条例の一部改正	可決	
第41号	移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部改正	可決	
第42号	給水条例の一部改正	可決	
第43号	下水道条例の一部改正	可決	
第44号	令和7年度予算	一般会計	可決
第45号		国民健康保険事業特別会計	可決
第46号		介護保険特別会計	可決
第47号		牛伏ドリームセンター事業特別会計	可決
第48号		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	可決
第49号		後期高齢者医療特別会計	可決
第50号		農業集落排水事業特別会計	可決
第51号		水道事業会計	可決
第52号	公共下水道事業会計	可決	
第53号	令和6年度一般会計補正予算（第9号）		可決
第54号	監査委員の選任同意		同意
第55号	人権擁護委員候補者の推薦		同意
第56号	人権擁護委員候補者の推薦		同意
第57号	人権擁護委員候補者の推薦		同意
請 願			
第1号	選択的夫婦別姓制度をただちに導入するための国会審議を求める意見書の採択		不採択（少数）
議員提出議案			
第1号	議会会議規則の一部改正		可決
第2号	議会委員会条例の一部改正		可決
第3号	議会個人情報保護条例の一部改正		可決

※不採択（少数）表記以外は全会一致です。

賛否一覧表（上記議案等審議結果で賛否が分かれたものについて掲載しています。）

会派名 議員名 請願番号 請願第1号	新 風 会 19人																		市民クラブ 6人						公明党 5人			たかさき 未来 3人		超党派の会 3人		日本 共産党 2人						
	渡辺 隆宏	高橋 淳	樋口 哲郎	大河原吉明	青木 和也	後藤 彰	時田 裕之	青柳 隆	根岸 赴夫	渡辺 幹治	白石 隆夫	長壁 真樹	大竹 隆一	松本 賢一	柄沢 高男	石川 徹	後閑 賢二	丸山 和久	柴田 和正	横田 卓也	三井 暢秀	中島 輝男	林 恒徳	堀口 順	高橋美奈雄	中村さと美	小野 聡子	新保 克佳	丸山 覚	逆瀬川義久	宮原田綾香	荒木 征二	三島久美子	新倉 哲郎	角倉 邦良	谷川留美子	金子 和幸	伊藤 敦博
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※賛成者は○、反対者は×としています。議長は採決に加わらないため、斜線としています。